

令和4年度第3回石巻市総合計画推進会議 会議録

■日時 令和4年7月25日（月） 15時～17時45分

■出席者 別紙のとおり

■会議内容

1 会議開催について

委員数25名に対して18名が出席しており会議は成立

2 開会あいさつ

(会長)

前回の経験を生かして効果的かつ効率的に議論を進めていきたい。会議に先立ち、本日の目的は、実施されている事業のKGI及びKPIの評価について御意見をいただくことである。事業への要望や設定されているKGIやKPI自体への意見については、次回の第4回会議にて議論し、再来年度以降の評価・検証へ反映させていきたいので、委員評価シートに記載の上、提出いただきたい。

KGIやKPIへの意見は、設定の背景や数的な根拠に関するものと思われるので、担当課においては丁寧に説明してほしい。

本日も議論する項目が多いので、意見が多い節については、中断させていただくこともあると思うが御理解いただきたい。最後に会議を振り返る時間を設けるので、会議の感想や各項目で意見できなかった点について発言いただきたい。

3 議題

(1) 第2次石巻市総合計画における令和3年度達成状況について

基本計画 第5章（総合計画 資料2：各担当課から説明）

【第1節】 質疑なし

【第2節】

(委員)

細節3の奨学金事業実施件数が低いのは、周知が足りないのか、ニーズがないのか、あるいは給付型を望まれているとか、市ではどのような分析をしているか。

(学校教育課)

本市では貸与型となっている。様々な奨学金があり、本市の奨学金は、周知時期が最後の方となっている。他の給付型の奨学金が通らなかった学生が最後に本市の奨学金を申し込んでくるケースが多い。借りたい学生がいる間は、ぜひこの奨学金を継続していきたいが、年に2回、4月と8月に募集しており、周知時期と貸与型という点で件数が伸び悩んでいる状況である。

(会長)

KGIの「分かる」「だいたい分かる」は、何段階で評価されているのか。また、それぞれの比率はどれくらいか。

(学校教育課)

4段階評価であり、「分かる」が32.3%、「だいたい分かる」が58.8%である。

【第3節】 質疑なし

【第4節】

(委員)

細節1のふるさと子どもカレッジ事業について、回数と活動場所を教えてください。

(生涯学習課)

令和3年度は7回開催している。

第1回 7月10日 ジュニアリーダーと遊ぼう

第2回 8月20日 自衛隊の役割を知ろう（自衛隊の松島基地見学、ブルーインパルスのアクロバット等見学）

第3回 9月11日 北上川を知ろう（北上川の洪水を防ぐ施設見学）

第4回 10月16日 北上地区の名所を見学しよう（葦を使った創作体験）

第5回 11月20日 硯石で小物を作ろう（雄勝硯伝統産業会館見学 破材での小物制作）

第6回 12月4日 牡蠣の養殖について知ろう（牡蠣剥き体験）

第7回 2月19日 石巻市の歴史を知ろう（閉校式）

なお、今年度の第1回目は、昨日遊学館にてジュニアリーダーの方と交流を持った後、齋藤氏庭園の見学をした。あと6回実施予定である。

(会長)

ジュニアリーダーはどうしたらなれるのか。

(生涯学習課)

教育委員会の各公民館が窓口となっており、まず登録が必須条件となる。その後、初級、中級、上級の研修を開催し、ジュニアリーダーを養成している。

(会長)

KPIは登録した方の人数ということか。

(生涯学習課)

子どもの数も減少傾向にあるが、人材を確保し、現状維持を目指しながら、獲得に向けて事業を実施している。

【第5節】

(副会長)

細節2の読み聞かせ事業について、色々な小学校で実施しているのを聞いたことがあるが、どこでやっているのが実績値となっているのか。

(図書館)

羽黒町の図書館内で行っている。赤ちゃんおはなし会、たのしいおはなし会、紙芝居とお話の会の合計人数となっている。河北公民館の中に河北分館があり、そちらでも定期的に開催しているので、その人数を合わせたトータルの人数である。

【第6節】

(会長)

KG Iの目標値について、令和3年度から令和4年度に20%増加している理由と、全国と比較して石巻市のスポーツ実施率がコロナ禍前から低かったのか教えてほしい。

(スポーツ振興課)

令和3年度の目標値である27.4%については、石巻市民のスポーツ実施率を調査していなかったことから、参考として宮城県が平成27年に実施した県民アンケートの結果の数値を用いている。実績を計る上では、成人の週1日以上スポーツ実施率としており、令和2年度中にスポーツを実施した割合を実績値としている。

令和3年度と令和4年度の目標値に20%の差が生じている理由は、当初設定した27.4%から順次上げていくのではなく、令和2年度中にすでに45.4%の実施率となっているので、ここから令和7年度の53.6%に向けて目標を設定しており、毎年2%ずつ上昇させていくためである。

基本計画 第6章（総合計画 資料2：各担当課から説明）

【第1節】 質疑なし

【第2節】

(副会長)

KG Iである財政力指数目標値が0.54となっているが、具体的な算出方法を教えてほしい。もう1つは、細節4のふるさと納税の件数は分かったが、金額を教えてほしい。

(財政課)

KG Iの算出方法については、“基準財政収入額”という税等の収入の額を、“基準財政需要額”という施設の維持管理経費や人件費のような一般的な歳出で割った係数であり、1に近ければ近い程財政力があるという数値である。財政力指数が約半分で、残りを各種補助金や財政調整基金という貯金のようなものを充てている。

(SDGs 移住定住推進課)

令和3年度のふるさと納税は42,978件となっているが、金額については、5億3,233万5,930円となっている。令和元年度と令和2年度については、約3億5千万円の寄附があり、金額と件数ともに1.5倍程の伸びとなっている。

(委員)

細節3の電気料金入札導入件数の目標値3件に対して実績がかなり多くなっているが、目標値3件の根拠はどのようなものか。

(行政経営課)

電気料金の入札について、当初設定していた3件は、本庁舎、総合支所を含めた庁舎の件数で計上していた。公共施設全体として捉えたところ、実績として104件となっている。

(会長)

元々は庁舎だけで計画していたものを計上していたということか。

(行政経営課)

合計で15件というのは、総合支所や公民館等も含めた庁舎の件数である。目標値と計上の仕方にずれが生じているが、当初の計上の仕方では実績は8件となっており、目標は達成している状況である。指標で掲げているのは「公共施設数」となっていることから、庁舎以外も含めた104件で報告させていただいた。

第2期 復興・創生期間に係る対応方針（資料2：各担当課から説明）

【対応方針1】

(会長)

KG Iの目標値である100%については、単年度の目標値ということか。

(復興推進課)

復興期間の完了が令和2年度としており、これまでの累積の進捗率としている。

(会長)

累積で令和3年度も100%、令和4年度も100%なのか。

(復興推進課)

令和2年度の時点で100%を目指していたが、未完了の事業もあったことから、引き続き令和3年度も100%を目標としている。復興期間を10年として完了を目指していたが、引き続き完了に向けて事業を実施している。

【対応方針2】

(会長)

施策1の住民自治組織で準備組織が2地区とあるが、どちらの地区か。

(地域協働課)

蛇田地区と湊地区である。

(委員)

KG I 設定根拠に「市民が自律的に地域の生活を営めるような支援活動の企画を募集し、実施団体に補助を行う。」とあるが、具体的に募集された活動企画はどのようなもので、どれくらいあったのか。

(復興推進課)

令和3年度は14団体である。心の復興事業とは、被災者の生きがいつくり資する活動であり、復興住宅に調査をして身の回りの相談や、外出するきっかけづくりを行うものである。

地方創生の取組 第1章（総合計画 資料2：各担当課から説明）

【対応方針1】

(委員)

説明の中で離職させない工夫をしていくとあるが、新規就業者が発生して以降の離職者の統計はとっているのか。

(農林課)

新規就農者は4名であるが、継続した就業となっているため、離職者はいない。

(水産課)

本市において水産業担い手事業は平成27年度から開始した事業であるが、令和4年4月末現在の就業者実績は47名、そのうち24名が継続して就業している。

(委員)

農業就業支援事業も平成27年度から始まったと記憶しているが、現状、累計で何人が新規で就業して何人が継続しているかというデータはあるのか。

(農林課)

平成30年度からの話になるが、雇用就農、就農研修、独立就農と項目を分けており、雇用就農で11名就農し、離農は8名、就農研修で10名就農し、離農は6名、独立就農は1名就農し、離農はしていない。このことから、22名の就農者に対し14名の離農者である。

(会長)

離農の理由が分かれば教えてほしい。

(農林課)

研修就農については、研修先とのマッチングがうまくいかないことが多い。経済的な部分や、フォローアップの部分難しい。自分が目指していた仕事と実際の現場の乖離があることが一番大きい課題となっている。

また、研修をしていると収入がない状態が続くので、貯えがなく別の仕事を探して離れていくことがある。

(会長)

今の件、漁業ではどうか。離職の理由が分かれば教えてほしい。

(水産課)

漁業においても同様で、就業したものの、想像していたイメージと違うというもののや、正組合員になるとかえって収入が減少するという逆転現象が起きるということで水産業から離職するという事を聞いている。

【対応方針2】

(委員)

KG Iの実績値-784人について、令和2年度や令和元年度と比較して、この数値はどうか。

また、移住コンシェルジュについて、移住コンシェルジュの制度以外にも色々行ってこの実績となった気もするが、移住コンシェルジュの中で一番役に立っているサポートはどのようなものか。

(SDGs 移住定住推進課)

令和3年度は-784人という実績になっているが、それと比較して令和元年度は-712人、令和2年度については少し減って-586人という実績となっている。

移住コンシェルジュの役割については、移住希望者へのサポート事業という形で、移住希望者の相談窓口として設置している。職探しや家探し、就学等あらゆる相談にのっているということもあり、移住に繋がっているのではないかと考えている。

(委員)

今の話だと-712人から-586人、そして-784人と悪化しているように感じるが、この原因はどこにあると考えているか。一般的な話はここに書いてあるが、これはこの年に限定した話かと思う。

(SDGs 移住定住推進課)

転出されている方は令和2年度が3,917人、令和3年度が4,064人ということで150人ほど転出されている方が増えている。その分が社会減になっているといったところである。数字だけ見るとそのように考えられる。

【対応方針3】 質疑なし

【対応方針4】

(委員)

施策3の安心して暮らせる医療・福祉環境の充実を図るという部分について、実際には地域互助活動を実施している団体へ助成金を交付しているのか。こういった形で実施団体の増加について働きかけをしているのか教えてほしい。

(保健福祉総務課)

助成金を交付している団体数となっている。助成事業については、見守り・声かけ支援、送迎支援等があり、見守り・声かけ支援は助成限度額6万円、送迎支援は上限

12万円となっている。高齢者や障害者、子どもを含め市民主体の団体が行う地域活動について助成を行っている。

団体数が少ないのではないかという意味合いかと思うが、地域の様々な活動団体に、社会福祉協議会と連携して周知している。他にも、市と社会福祉協議会とでサロン活動の助成事業ということで、1団体あたり3万円の助成も行っている。こちらの助成事業については、令和3年度まで市の交付団体は延べ195団体、社会福祉協議会で延べ92団体であり、補助対象団体は延べ287団体となっている。すみわけをしている部分もあり、資料にある互助活動については、実際に見守りの訪問活動をしなければならないといった縛りがあることから増えていないということもあるが、地域のつながりの団体を増やしていきたいと考えている。

(委員)

KG Iの住み続けたいと思う市民の割合は81.3%とあるが、この調査の年代は何歳から何歳までの調査であるのか。もしデータがあれば、年代別で高いところ、低いところを教えてください。

(SDGs 移住定住推進課)

詳しい資料が手元にないため、後からお示ししたい。

(委員)

施策2の複合文化施設の利用者数について、この数字は純粋に施設に入った人の数か、イベント等の有料の入館者数なのかということと、博物館の純粋な利用者数を教えてください。

(生涯学習課)

見学だけという方も含めて、単純にまきあーとテラスを利用した方を積算の一つとさせていただいている。

博物館については11月3日のオープンであるが、6,191名の方に企画展及び常設展示を見学いただいている。

地方創生の取組 第2章（総合計画 資料2：担当課から説明）

【対応方針1】 質疑なし

(2) 地方創生関係交付金事業及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業における令和3年度達成状況について（交付金関係 資料1：各担当課から説明）

(委員)

コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築事業について、その中にコミュニティ・カーシェアリングの推進事業とあるが、このカーシェアリングというのはそもそも一般社団法人日本カーシェアリング協会の事業として石巻発でスタートした認知度の高い事業である。もともと一般社団法人日本カーシェアリング協会は、一団体として地域おこし協力隊も導入してこの事業を自走している団体という認識が

あるが、なぜこの事業が市の事業に位置付いているのか、関係性が分からないので、説明をお願いしたい。

(SDG s 移住定住推進課)

一般社団法人日本カーシェアリング協会については、未来都市計画のステークホルダーとして深い関わりがあるため位置付けている。

また、ハイブリッドリユース事業やグリーンスローモビリティとも深く関わっていることから、コミュニティ・カーシェアリングの利用促進に市としても力を入れている。

実際にグリーンスローモビリティを運用するにあたっては、コミュニティ・カーシェアリングが運用されている地区でないといけないということもあり、コミュニティ・カーシェアリングを普及させるということがグリーンスローモビリティを活用していくにあたって重要な点になっているため、位置付けている。

(委員)

そうすると、この実績が、この事業の実績なのか、一般社団法人日本カーシェアリング協会の実績なのかがとても曖昧であるように感じるので、実績の数字の見方に工夫が必要ではないか。

(SDG s 移住定住推進課)

実績は一般社団法人日本カーシェアリング協会の実績であり、グリーンスローモビリティに直接関わっている数字ではないため、そこについては工夫させていただく。

4 その他

(事務局)

委員評価シートについては、電子メール又は郵送にて7月29日(金)まで提出をお願いします。

また、次回会議は10月下旬から11月初旬を予定しているため、会議の開催については別途通知する。

5 閉会あいさつ

(副会長)

長時間にわたり、大変お疲れ様でした。各課から限られた時間で膨大な事業を説明していただいた。委員の皆さんにおかれましても、もっと話し合いたいことがたくさんあったと思うが、本日の説明に基づいて評価をお願いしたい。目標値の根拠は何なのか、それがどこにつながっているのか、何故その指標にしたのか、前回委員からたくさん意見が出された。よく吟味して、根っこの部分にどうつながっていくのか議論していただいて、次の施策につなげていただきたい。

(副市長)

目標の設定や根拠等、節によって精度が異なり、混乱を招いて大変ご迷惑をおかけしたと思う。総合計画の評価・検証として初めての試みであり、十分な議論が足りず、まだ途上で完成には程遠いものとなっている。ソフト事業の施策が多くなっているため、非常に表現しづらい面はあるが、目標に対して指標の設定の仕方、関連性や合理性があるのかどうか、皆様に直接関わりのある市政に変化をもたらし得るのか、御検討いただいた上で、さらにお手数をおかけするが、委員評価シートに記載していただけると大変ありがたく思う。

皆様の任期は令和8年度までとなるが、その間にキャッチボールをしながら、石巻市にとって、市民にとって何が良いのか、そのための手段として何が適切か、よく議論させていただきたい。

6 閉会

石巻市総合計画推進会議委員名簿

No.	氏名	所属	備考
1	阿部 隆	特定非営利活動法人 石巻市スポーツ協会	欠席
2	阿部 貞子	牡鹿地域まちづくり委員会	出席
3	井上 誼一	石巻市町内会連合会	出席
4	姥浦 道生	東北大学	出席
5	遠藤 一恵	石巻市女性活躍推進会議	出席
6	大槻 敏也	雄勝地域まちづくり委員会	欠席
7	尾形 輝雄	石巻商工会議所	欠席
8	川田 章	河南地域まちづくり委員会	出席
9	木村 亜梨沙	一般社団法人 石巻青年会議所	欠席
10	木村 民男	石巻市子ども・子育て会議	副会長 出席
11	木村 美保子	特定非営利活動法人 いしのまきNPOセンター	欠席
12	後藤 宗徳	一般社団法人 石巻観光協会	出席
13	齋藤 義樹	特定非営利活動法人 いしのまき環境ネット	出席
14	佐藤 尚美	北上地域まちづくり委員会	出席
15	庄子 真岐	石巻専修大学	会長 出席
16	須能 邦雄	石巻市水産振興協議会	出席
17	高橋 京子	石巻文化協会	出席
18	千葉 照彦	桃生地域まちづくり委員会	出席
19	野呂 拓生	東北福祉大学	欠席
20	林 久善	社会福祉法人 石巻市社会福祉協議会	出席
21	堀内 康平	石巻金融団	出席
22	松井 英樹	いしのまき農業協同組合	欠席
23	三浦 悠	株式会社 街づくりまんぼう	出席
24	山内 隆夫	河北地域まちづくり委員会	出席
25	横山 奈緒子	石巻市PTA協議会	出席

オブザーバー

1	石田 和也	国土交通省東北地方整備局北上川下流河川事務所	代理出席
2	小林 一裕	宮城県東部地方振興事務所	代理出席
3	鏑木 祐人	総務部総務課 法制企画官	出席

令和4年6月1日現在（敬称略）